

事務事業名		民間保育所振興補助事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		子育て支援課		H28係等名		保育係		H27係等名		保育係	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実							
目的	対象(誰・何を)	民間保育所の職員						対象指標	指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	民間保育所職員の保育の専門性及び質の向上を図る。							民間保育所の職員数(人)		437
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合									
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	民間保育所の職員の研修会開催回数				7	7	8	8		
	成果指標	民間保育所の職員の研修会参加者数				700	797	850	800	制度変更により指標変更	
定性目標											
事業概要	<p>・この事業は、民間保育所に勤務する職員と入所児童の処遇向上を目的とした市単事業で、補助金を飯田市私立保育園連盟へ交付し、各保育所の在籍園児数および年齢、職員数と経験年数に応じて配分を決定し、職員の人件費や児童の保育経費等に充ててきた。</p> <p>・公立保育所と民間保育所では、職員の雇用条件やその処遇に格差があるため、補助金を交付して職員の人件費等を補うことでその差を縮め、安心して就労することのできる職場環境や労働条件の向上を図ることによる保育の質の向上を目指してきた。また、民間保育所の保育士で構成される保育部会の活動費にも活用されてきた。</p> <p>・平成27年度からの子ども・子育て支援新制度下においては、公定価格(施設型給付費)が「質改善後」(研修の充実、処遇改善、職員の配置改善等が公定価格の加算分として充実された。)の公定価格により積算されることとなったため、平成26年度まで交付していた同補助金は廃止となった。しかし、保育の質の向上のための研修活動費分については、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金として新たに施行されたことから、同補助金を活用して保育の専門性及び質の向上を図ることを目的に実施するものである。</p>										
事業内容			名称				活動指標				
27年度事業内容	1 保育の専門性及び質の向上を図るため、民間保育所及び公立保育所の職員を対象とした研修への補助		私立保育所研修会開催回数及び参加者数				7回/797人				
	2 公立保育所の保育士が県主催研修会へ参加した際の、代替保育士雇用への補助		公立保育所研修会開催回数及び参加者数				6回/464人				
		県主催研修会開催回数及び参加者数(公立保育所)				6回/29人					
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		28,656	1,055	1,055	1,055	(国)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)					
国庫支出金			527	527	527						
県支出金		467									
起債											
その他											
一般財源		28,189	528	528	528						
人件費計(千円)②		179		286							
正規職員所要時間		50		80							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		28,835	1,055	1,341	1,055						
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、新たに保育の質の向上のための研修費に対する国庫補助金が創設された。私立・公立ともに補助金を活用することで、保育の専門性及び質の向上を図る。保育士の意識も高く、目標以上の参加が得られた。										
改革改善の考え方	①問題点	支援を必要とする子どもが増加するなど、これまで以上に保育の専門性及び質の向上が求められる。									
	②改革提案	私立・公立保育所ともに職員の保育の専門性及び質の向上を図るために、同補助金を活用して研修等の充実を図る。									